

# さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.872  
2020.4.5-12

発行

日本共産党さいたま市議会議員団  
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165  
http://www.jcp-saitama.jp/

神田よしゆき とば めぐみ  
とりうみ敏行 金子 あきよ  
松村 としお たけこし 連  
久保 みき

予算委員会  
総括質疑

## 災害対策 年次計画をもって



3月11日、予算委員会で総括質疑がおこなわれました。党市議団から久保みき市議が登壇し、災害対策など、新年度予算に関わる重点事項についてとりあげました。

**久保** 過去最大の被害をもたらした台風19号。災害対策として桜区の油面川排水機場の前倒し整備などの予算が計上されている。また台風19号相当を想定した浸水シミュレーションを実施するとのことだが、その後の計画は。

**副市長** 油面川排水機場の整備効果を検証し、浸水状況を研究することで、具体的な対策をとることになる。

**久保** 本気度が問われる問題なので、年次計画をもって対応すべき。

**副市長** シミュレーションの結果次第で年次計画をもって対応する。

また、久保市議が浦和卸売市場や福祉施設など甚大な被害が起きた施設へのお見舞金など、市独自の支援を求めたところ、市長は

「市として補助をすることになれば基準やルールを決めなければいけない。そのときだけ出すわけにいかないことをご理解いただきたい」と述べました。

### 九条俳句問題 判決をいかして

**久保** 九条俳句問題について、今後のとりくみは。

**教育長** すべての公民館長を対象に、本件の概要や公民館だよりの編集に市民の意見を取り入れるシステムづくりの必要性などについて研修をおこなった。

**久保** 判決ではなにが違法と判断されたと認識しているか。

### 全会派一致でまとまる

## 新型コロナウイルス対策を急げ

2月議会6件の意見書・決議がまとまりました。

感染が広がっている新型コロナウイルス対策は急務です。また、党市議団として犯罪被害者支援条例の制定や気候非常事態宣言の制定については議会ですべて求めたことから、決議がまとまったことを歓迎します。実効性のある内容になるよう、とりくんでいきます。意見書・決議の本文については、さいたま市のホー



「新型コロナウイルス感染症に対する万全の対応を求める決議」について提案する神田市議

ムページから見るすることができます。ぜひご覧ください。

#### ●さいたま市へ

- ①新型コロナウイルス感染症に対する万全の対応を求める決議
- ②保育園での医療的ケア児の受け入れ体制の整備を求める意見書
- ③犯罪被害者支援条例の制定を求める決議
- ④気候非常事態宣言の制定を求める決議

#### ●国へ

- ①新型コロナウイルス感染症対策の推進と財政支援等の拡充を求める意見書
- ②女子差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書

**教育長** 本件俳句の作者には公民館だよりに俳句の掲載を請求する権利がないこと、本市には掲載義務がないことが判決で確定した。しかし作者の人格的利益を侵害したとして損害賠償の支払いを命じた判決が確定した点では真摯に受け止める。

久保市議は「高裁判決では思想信条を理

由に他の住民と比較して不公正な取り扱いを受けてはならないとしている。二度とこのようなことが起きないように、憲法や社会教育法を踏まえた運営を求める」と主張しました。他に、市民に必要な施設をつくることについて、民設学童保育への支援拡充や児童虐待についてもとりあげました。

## 実現！中浦和駅から桜環境センターをつなぐ バスが運行開始



桜環境センターの余熱体験施設（大浴場、プールなど）は市民に大変人気があります。送迎バスがあり、桜区役所から環境センターへ、武蔵浦和駅から西浦和駅に寄って環境センターを巡る2ルートを走っています。

2019年6月、住みよい桜区をめざす連絡会は「送迎バスを中浦和駅にも停車させてほしい」と署名40筆を添えて市に要望し、久保みき市議も同席しました。その後、駐車場所が見つからないなどの課題を乗り越え、4月から、1日1往復、中浦和駅から桜環境センターに行くバスが運行されることになり

ました。  
3月24日、連絡会のみなさんが担当課から新ルートの報告を受けました(写真)。現在、コロナウイルスの影響で桜環境センターの余熱体験施設は休館していますが、バスの運行を心待ちにしていた中浦和駅近くの住民にとってはうれしい報告です。久保市議も「桜環境センターは地理的に不便なため、利便性が向上してよかった」と話しました。

### さいたま市学習支援事業

## これからも 子どもたちの居場所として

さいたま市学習支援事業は、2012年以来、生活困窮世帯の中高生の学習支援にとりくんできました。さまざまな課題を抱える子どもたちの居場所にもなっており、現在は13教室に広がっています。

2018年度までは市内のNPO法人「さいたまユースサポートネット」が受託してきましたが、2019年度、これまでの入札方法であるプロポーザル方式から一般競争入札に変更したことで、委託先が大手塾産業に変更。学習教室の開始が遅れる事態が起こり、利用

する保護者や生徒の混乱を招きました。  
これを受け、党市議団は2019年6月議会で「学習支援事業は居場所支援などの福祉的な視点が求められる事業。価格のみで委託先を決める一般競争入札は学習支援事業の選定方法になじまない」として、選定方法の見直しを求めました。  
市は、昨年7月に利用生徒にアンケートを実施し、「居場所を求める子どものニーズを満たせる環境をつくれなかった」「事業の提案内容で委託先を決めるプロポーザル方式を考えている」などと変化。2020年度は「公募型プロポーザル」方式に戻し、単年度契約から3年契約とすることが決まり、かつてのNPO法人のみが参加、委託が決定しました。

## 新型コロナウイルス対策

# 市民利用施設の休館 4月19日まで延長

3月27日、議会運営委員会が開催され、新型コロナウイルス対策について市の対策本部より報告がありました。そのなかで、市が主催するイベントの中止や延期および市民利用施設の休館を4月19日まで延長することが報告されました。

**相談件数 6631 件  
でも検査数は 95 件**

市民から党市議団に「検査体制を充実させてほしい」との要望が届いていますが、保健所等への相談件数が6631件(3月25日現在)、さいたま市が実施した検査数が95件、そのうち陽性者数は4件(3月26日現在)であることが示されました。相談件数と比較して検査件数が格段に少ないことは明らかです。検査体制を充実させることが求められています。

必要な予算については、感染拡大の防止と

体制強化(衛生用品の確保・PCR検査への対応・診療体制や問い合わせ窓口等の強化)に約3000万円、学校の臨時休校措置への対応(民設放課後児童クラブへの対応等)に約7000万円などを2019年度の既定予算等からの支出を予定しています。今後、学校休業措置にかかる給食費の返金、感染症拡大防止対策をおこなう子育て支援施設等への支援などの予算対応が見込まれています。

小・中学校の再開については準備を進めるものの、今後の状況を踏まえたうえで判断します。入学式は、内容の精選(時間短縮)とマスク着用、換気、座席間隔の確保等、感染予防に最大限つとめながら開催します。



### あなたの身近な議員です



市議(北区)

神田よしゆき



市議(浦和区)

とりうみ敏行



市議(緑区)

松村としお



市議(桜区)

久保 みき



市議(見沼区)

とばめぐみ



市議(南区)

金子あきよ



市議(中央区)

たけこし連